

〔研究ノート〕

日本海外企業とタイの独立の保持 (1)

小池和男

I. ふたつの事象の関連

1. 日本海外企業の仕事方式

なぜかけはなれた二つの事象をさぐるのか

この文章は、一見ひどくはなれたふたつの事象の関連を考察する。

ひとつは、日本企業の第二次大戦後の海外直接投資、すなわちその発展である。他は、東南アジア諸国のなかで、あの大植民地時代をつうじ、ほとんどタイのみが独立を保持しつづけてきた。そしてタイから敗戦後の日本の直接投資が事実上はじまった。なぜか。

とはいえ、この二つは時期もかなりはなれている。敗戦後の日本の海外企業の展開は1950年代からであるのたいし（戦前は中国への投資を中心とした）、かの植民地時代は16世紀から20世紀半ばにおよぶ。

この一見かけはなれたふたつの事象の関連をなぜとりあげるのか。その説明には、それぞれをすこし立ち入ってみる必要がある。まず、日本企業の海外直接投資から概観する。

戦後いや戦前から日本にながく蟠踞した通念は、輸出こそ日本経済のいきる途、というのであった。貿易黒字こそ暮らしを支える、と教育でたたきこまれてきた。（いまも某大国はそうにおもいこんでいるかにみえる）。だが、当然に先行国は高賃金になる。それを補う技術があっても、高度の分野以外はなかなか低賃金国に勝てなくなる。とくに低賃金国があるていど技術をのばしてくると、ますますそれに勝てない。貿易赤字は累増する。

その赤字を埋め合わせるのが、概して海外直接投資からの上がりなのである。海外に工場や

事業所をたてる。もちろんコンビニでも、物流拠点でもよい。その地の人を雇う。そこからの稼ぎで国内の雇用を伸ばす。たとえば産業化の最先行国イギリスは大幅な貿易赤字に苦しんだが、それをおおきく緩和したのが、膨大な海外直接投資からの稼ぎであった。そこから得たものを研究投資などにつぎこむ、という方式である。

海外直接投資の意義

かなり前から西欧とならぶ高賃金国となった日本も、似た途をとらねばなるまい。その途の最大の障害は、日本の仕事の仕方、つまり「仕事方式」は特異で、とうてい海外の地に通用しまい、という牢固とした既成観念であった。それにしたがえば、日本が海外で他の先行国はもちろん、その地の地元企業に伍していくには、その仕事方式、人材形成方式を根本からかえねばなるまい。とすれば、その将来は絶望的であろう。みずからの本来の方式、それも得手とする方策を根本から変えるのは、はたして可能であろうか。弱みは根強く残り、先行国企業はもとより、その地の地元企業にもおくれをとるであろう。

その海外投資は、ほとんどタイからはじまった。産業によっては在留者のもともと多いブラジルへの直接投資がより早かった。だが、その後の伸長は比較にならない。ブラジルも独立国ながら、経済的には米という、てごわい先住者がいた。それでタイから事実上はじまったのであろう。

その理由を説明するのが、この文章の重要な目的である。そしてタイでの経験をもとにして、あるいはそこを拠点として、東南アジアにひろ

まる。いまや海外日本企業は世界各地に広がりつつある。しかも、その海外直接投資の、日本のくらしにとっての意義はおおきい。そこからのあがり、すなわち国内還流が研究投資など長期の競争力を支えよう。途を誤らなければ、期して待つべきものがある。

このごろはそうした議論は表舞台から姿を消したかにみえる。それどころか、海外直接投資(証券投資とは別)は減少ししつつある、と読めるかのような記事すらみえる。とんでもない。少なくともデータのある2016年末まで、じりじりと上昇してきた。

ところが、このごろはもっぱら国内に目がむいている。研究者の視界からも消えたかにみえる。その根幹の問題、実際に、海外直接投資で、その地の仕事方を根本的に改良することに成功したのかどうか。それとも、日本の仕事方は、ていどの差はあれ、案外に通用したのか。その検討は寡聞のかぎりではあまり聞かない。

IMF統計の集計方式の変更によって、1996年以降各国の直接投資の収益率のおまかな比較ができようになった。それでみると、日本の海外企業の収益率は案外にわるくない(小池[2008]第2章)。それは仕事方を根本的に変えたからなのか。部分的に変えたからか。それとも大筋それまでの方式が通用したのか。

やや小さな差異の過大視

他方、日本の海外企業に長年つとめた日本人ヴェテラン管理者に、しばしばみられる傾向がある。すこしでも日本の職場の慣行と異なるところがあると、「気風」が違う、「文化」が違う、と断定しがちなことだ。その2、3の例を、この文章の後半、事例調査でも見出すであろう。詳しい説明はあとで記すが、日本の職場とそっくりでないと、「文化」が違うとみるタイプである。これらは、そのひとの長年の経験にもとづく、まことに真摯な観察なのであり、きわめて貴重なのだけれど、なおその小さな差異を過大視せず、その知見をいかすことはできないだろうか。

この小さな差異は、実際にはある可能性を示唆するのかもしれない。日本にある日本企業と、

海外日本企業との間に、さらに、東南アジア地元企業との間に、案外に大きな共通性があるのに、それを見逃してしているのかもしれない。それというのも、既成観念、それも日本企業についての既成観念を事実と信じているからかもしれない。

たとえば、日本は勤続さえつめば、「年功賃金」とやらで技能に関わりなく賃金があがっていく、などという既成観念である。日本企業の年々のサラリー、賃金の上昇に査定があり、他方、東南アジアのブルーカラーにも、しばしば査定つきの昇給があることをみのがす。その結果、小さな差異を過大視しがちとなる。

むしろ逆に、他国との小さな差異を参考に、そこからヒントを得て、日本本国企業の仕事方を改善する方策が案出されるかもしれない。その可能性をさぐるこそ肝要ではないだろうか。その例を、のちに掲げる事例調査でしめそう。

2. タイ独立保持の意味

独立保持

タイの独立保持の意味にうつる。いわゆる16世紀の大植民地時代から第二次大戦中をふくめ、東南アジア諸国のなかでは、タイのみがその独立を保持した。その理由をさぐりたい。それによって、日本海外企業の仕事方式が、案外にひろまる根拠のひとつとなったのではないか。

やや強引に一般化すれば、独立国であると、宗主国の、つまり西欧の産業資本主義第一段階(19世紀から一次大戦ごろ)の諸規制、すなわち徒弟制度や、ひとびとの技能の向上をさまたげる資格制度の悪弊をうけることがすくなるだろう。たとえば、わかいときに徒弟制度をへなければいわゆる熟練工 skilled になれず、そしていったん skilled になると、こんどはなかなか賃金はあがらない。査定つきの定期昇給制はとぼしい。そうした方式が、ことブルーカラーに関するかぎり産業化の第1段階を支配し、西欧の制度をつくり、その制度をつよく植民地におよぼした。

他方、おくれて産業化した非植民地国日本は、その第一段階が短く、つまりその桎梏がよわかった。そしてブルーカラーの技能を第二段階でむしろのびと開化させた。徒弟制度をへなくとも、不熟練工から半熟練工、その中でも昇格していき、すぐれたものは熟練工となる。熟練工となっても技能が上がれば、査定つきの、つまり個人差つきの定期昇給がある。それが第二段階の特徴である。

したがって、かなりあとから産業化した旧植民地、すなわち新興独立国には、日本の仕事方式が案外によく通用したのではないだろうか。まして独立を保持してきたタイでは、その通用性が大きかった。それが、日本の海外直接投資を、事実上タイからスタートさせ、ひろげてきたのではないか。

この仮説を展開するには、いくつかの準備作業が欠かせまい。あまりに既存概念からかけ離れた発想であるがゆえに。

独立とは

まずは独立の概念である。インドネシア、フィリピンなど、ほとんどの東南アジアの地は(南アジアのインド、ビルマなどもふくめ)、この時期まさしく植民地とってさしつかいまいだろう。宗主国はそれぞれ総督をおき、なるほど各地の小さな「王」の領地はそのままのこしたにしても、ほぼその主要な権力をおさえた。

幾分か微妙なのは、タイと、やや地域ははなれるが東アジアの中国である。かりにこの時期の中国を「半植民地」としたら、タイはどうなるか。タイはこの時期カンボジアとラオス、マレー半島のかなりを、ほぼ属国としていた。その点は Jumsai (2000) の掲げるモンクット王の、ヴィクトリア女王あての手紙に明白である。うちカンボジアとラオスをフランスに19世紀とられた。他方、マレー半島の大半を英にとられた。それだけとられたら、中国をかりに「半植民地」とすれば、おなじくそうみるべきかもしれない。

だが、中国は最大の都市上海の主権を英仏租界として、その行政権をうけわたした。西欧にうけわたしたときは人口数千の小さな集落にす

ぎなかったが、英仏などはどしどし投資し、租界は拡大した。上海の中心部分、英米を軸とする「国際租界」の、いわば市役所の公用語は英語であり、役職は大半英人が押さえていた。タイにはそうしたところはない。ほかにも天津など港町を「国際租界」とした。だが、タイ本土はこのこっている。主要な都市も港町ものこっている。その意味で半植民地とはいえないであろう。

第二次大戦中とその後のタイの行動

ふるいことはともかく、第二次大戦勃発時、多くの東南アジアの植民地諸国々が、当然その宗主国と日本との戦争によって、日本から攻撃された。日本はもともと植民地諸国の石油資源、ゴムなどをねらったものであった。

それにたいしタイは大戦中は形式上「中立」、実際は初期日本に事実上「同盟」、すくなくとも「友好」関係にあった。それゆえ日本軍はタイに軍隊を進駐させ、そこからマレー半島、シンガポールを攻略した。もちろんタイは日本を自分も利用し、失われた「属国」のかなりを回復した。その後、戦況の悪化をみて、実際上の「同盟」はタイ側から消え去り、属国の占領はとりけされ、公式の歴史は書き直される。

第二次大戦後の経済政策の方向も、他の多くの旧植民地国と異なることとなった。インドのネール、インドネシアのスカルノなど、戦後独立した旧植民地の傑出したリーダーたちは、「社会主義」の方向をとった。とはいえ、旧ソ連とは異なり、ゆるやかな社会主義であり、民営企業も残した。ただし、外国企業の導入にきびしかった。対外資本をいれるのは、つまり外国企業の直接投資は、植民地化を実質的に残すとして、それを拒む方策をとった。

これにたいし、独立を保持したタイは、第二次大戦後いち早く海外直接投資を積極的に導入した。それには一国のリーダーの強烈な働きを無視できないだろう。1950年代のタイ政権を支配したサリット元帥のはたらきである。

タイの政権は、近時は違ってきたが、第二次大戦中から1980年ごろまで、軍、それも陸軍がにぎっていた。陸軍幼年学校、士官学校卒が

おさえていた。古くは、バンコックの大きな中央公園、日本の日比谷公園の何倍もある公園の南端に寄宿舎とともに位置し、そのリーダーが、第一連隊長、第一師団長、陸軍司令官と進んでいく。サリットは、そのいずれのポストも経験し、そのつど政権のクーデターに成功、ついに自分が首相の地位についた。1950年代である。

もっともタイのクーデターは穏便なもので、あまり火力を用いず、また政敵の命をうばわない。せいぜい国外追放にすぎなかった。それゆえ、わりとひんぱんにクーデターがおこった、ともいえる。いわば政権交代の常套手段であった（もちろん、いまは違う）。

そのときサンフランシスコ平和条約がむすばれ、日本企業が米の占領からいささかの自由を得た。日本が海外直接投資を敗戦後開始するのは、貿易はともかく、まさにそのときであった。一部の企業は在留邦人の多いブラジルに工場をつくったりしたが、あまりのびず、結局タイが中心となった。ブラジルは独立国ではあったけれど、すでに米企業の経済支配がつよかったからであろう。これに対し、日本はタイから東南アジアにひろがった。さらに先進国へ進出し、南アジアそして各地域にのびていった。どうしてタイを最初の海外事業の経験として、すなわち基点として発展していったか。

それはいままでにかぎらず、今後の日本経済の方向に、大きく影響しよう。日本がくらししていくには、海外直接投資からの上がりを中心となろう。それを研究開発にまわし、くらしをたもつことである。先行国一般の行動、あたかも英のような途をたどることになろう。そのきっかけをつくった地が、独立しているタイなのである。

なお誤解をさけるために付記しておくが、戦前から日本企業は国内中心、あとは輸出で、海外直接投資をしなかったわけではない。ほぼ第一次大戦前後からとりわけ中国に進出した。主力は日本経済の支柱、紡績産業である。その点はすでに他でのべたので、これ以上たちらない（小池〔2008〕第2章）。

つまり、将来の日本の雇用、くらしにとって

かくも重大な海外直接投資の戦後のきっかけのひとつは、タイの独立の保持であった。では東南アジアのなかでなぜタイのみ独立を保持できたのか、それを考察しよう。海外日本企業の活動に比し、今やあまり知られないタイの独立保持の話からはじめよう。

資料

まず、資料を説明する。といって不十分なものにすぎない。主として、1980、90年代バンコックのいわば「銀座」、サイアムセンター近辺の古本屋から仕入れた。ふるい英文文献の復刻版で、シンガポールの複数の出版社による。

それもかぎられたものにすぎない。所詮わたくしはタイ研究の素人で、しかも専門図書館を回る体力を失い、これらの数少ない文献によらざるを得ない。いうまでもなく大きな書店からも買い入れた。

ただし資料は文献だけではない。時代はへだたるが、事例調査をかさねた。地元タイ企業を、それも職場まで下りてかなりまわった。それは後代の事績にとどまるが、とくに零細企業の事例はふるい文献を理解するにも役立ち、ここで一言しておく。

まず、70年代国連コンサルタントとして、カンボジア国境近くの町、ウボンラチャタニ近辺の中小零細企業を回った経験がある。精米業、中古オートバイの修理業などの小企業をみた。それらは国連の報告書に書いたにすぎない。それ以外にも、案外にタイでの地元企業の調査回数をかさねた。とりわけ、1980年代日本タイ比較調査（小池、猪木「1987」）は力を込めた事例調査であった。4か月ほど国立開発大学（National Institute of Development Administration）に客員教授としてよばれ、サラリーをもらい、やや広いマンションを借りて他の住民と親交をふかめ、情報を得た。

文献の第一世代

文献の第一世代はふたつある。まずはケンペル Kempfer (1690) である。いうまでもなくかれは「日本誌」の書き手として知られている。長崎出島を根拠地に3年ほど日本に滞在してい

たことは周知であろう。日本へくる途中、3か月ほど立ち寄ったタイの記録を、ノートにのこした。日本誌自体の出版も、彼の死後英文に翻訳した英訳者による。その際、すでに書き溜めていたケンペルの、タイについてのノートの一部を、日本誌につけたのである。わたくしの用いた書物は、シンガポールの出版社の復刻版で、おもにタイに焦点をすえたものである。

なお、ケンペルは大旅行家というべきか、あるいは探検家である。さらにいえば、ロシア、中東の国々を、たんに旅行者として訪ねたのみならず、随所に政府関係の仕事について経験をかさねた。そうした経験をふまえたうえでの観察であるがゆえに、まことに貴重である。

他は、ほぼ同時期フランスのジェズイット会の神父が、やはり2—4か月ほど2度にわたってタイを訪れた記録である (Jumsai, 1688, 2000 復刻)。仏のルイ 14 世が派遣した使節団の一員であった。ただし、民俗風の視点が多く、この文章にはあまり参考にならない。

第一世代の描くタイを短く紹介すれば、同時代の日本、中国にくらべ、かなり開放的である。ケンペルも神父たちも、貿易のための外国の商館をすでに認めている。のみならず政府の高官に西欧人や他国人がついている。高官としては、ギリシャ系の人物がいわば王の顧問ともいうべく、政府の中枢にいる。のみならず、そのギリシャ人が推薦した英人 3 人が、やはり政府のポストについている。西欧人以外では、日本人にはなつかしい山田長政などもかなりの地位についている。もっともタイの王位争いにまきこまれ命を落としたけれど。日本の江戸時代にくらべ、はるかに軍のみならず政治のポストも解放されていた、と思われる。

文献の第二世代

文献の第二世代は Lucien Fournereau [1890] である。英国との交流中心の記述だが、軍隊の記録などもあっさりながら書いてある。軍隊については、のちに説明しよう。この文献もまた、シンガポールの出版社からの英文復刻版シリーズのひとつである。英国との使節のやりとり、また当時のタイ王モンクット直筆の、ヴィクト

リア女王あての複数の手紙の原文、またタイ、英外務省関係の往復文書をかなりそのまま再録している。英の公文書図書館を利用し貴重である。だが、本来の両国間の重要事項、関税など貿易関係の条項にはほとんどふれていない。

文献の第三世代

文献の第三世代は現代もので、Reid [1993] などであり、ロンドン大学アジアアフリカ研究所のほか、米の研究者が参加し、結構数がある。さらに、貴重な、日本語の第一級の文献があらわれる。とりわけ杉原 [1996] は素晴らしい。現代の出版であっても、まさに 19 世紀末から 20 世紀初頭を、国際貿易の面から、綿密にあつかっている。かれのロンドン大学教員時代の、もとは英文論文の日本語版であろう。

日本語文献なら末広昭、南原真「1991」がある。ていねいな研究だが、歴史の機微をややみすごしているかにみえる。たとえば、タイ最大の銀行、バンコック銀行をはじめ、その財閥の歴史の分析はこまかい。だが、たとえば、そのバンコック銀行の出現が 1944 年と遅い理由は、一言も書かれていない。それまでタイ経済で銀行がなかったわけではあるまい。上海香港銀行その他英系銀行が支配していた、とおもわれる。いかに 1940 年代タイ経済が遅れていたとはいえ、銀行業務皆無とは考えられない。おそらく 1940 年代初めの日本軍進駐にともない、英米系の銀行をおさえ、タイ人関係の、といってもじつは中国人関係のバンコック銀行などが設立された、としか思えない。そうしたことは一切書かれていない。日本の事績を抹殺したバンコック銀行の歴史とおもわれる。

くりかえすが、わたくしはタイ研究についてはたんなる素人に過ぎない。能力はもちろん。もはや資料の多い図書館を尋ねあるく体力を失った。かつて 1980 年代調査のときは、タイ政府統計局に何回となく足をはこんだ。タイ政府統計は、公表文書に英語の添え文字が多く、英語だけでも相当のことがわかるものだった。

日本国内でもアジア経済研究所など、タイの一次資料は多い。だが、国内でもそこへ足をはこぶ力を失った。それを承知のうえで、なお書き

たいことがのこっている。それを書き残しておきたい。

緩衝地？

ふつうタイが独立を保持できたのは、英仏の植民地化の「緩衝地」としてであった、といわれる。だが、ほとんどの地域の植民地化で、いわゆる緩衝地はみられない。初期のポルトガルとスペインの植民地化をみよう。新大陸の征服はあった。だが、独立国としての緩衝地は見られない。両国はまた東南アジアでもまず植民地化の猛威をふるった。だが、やはり緩衝地はみられない。

ついで、はなはだおおざっぱに言えば、スペイン、ポルトガルがいずれもカソリックであったのにたいし、のち、新教国としてオランダがでた。そしてインドネシアをおさえた。

のち国力を反映して英仏が前面にでてきた。東南アジア、南アジアにかぎっても、緩衝地はみられない。英の軍事力が勝り、インド、ビルマにおよぶ。英はさらにシンガポールをおさえ、マレー半島をじりじりと南から植民地化する。

他方、カソリックとしてはフランスがおくれているのだ。カソリックの神父が布教の名のもと奥地へ入り込む。布教に反発した住民に殺害される。なにしろカソリックは、神父が妻帯せず独身であるがゆえに、果敢に危険をかえりみず、布教の使命にもえてのりだすのだ。その神父の殺害を理由にベトナム、ラオス、カンボジアに軍隊をおくりこむ。当時タイはラオス、カンボジアを自国の属国とみなしていた。フランスはその植民地化もねらった。

その点は、文献だけでなく、1990年代名古屋の国連地域開発センターの調査チームの、タイ人のメンバーから、調査から帰った夜間、日々綿々と聞かされた。国連ゆえに調査メンバーは、ひとつの国ではすまない。彼は米博士号をもち、のちバンコックの知事にもなったタイ人のエリートである。言葉もベトナムとは違うが、ラオス、カンボジアはタイ語そのものであって、せいぜい方言にすぎない、というのである。モンクットは英国女王に手紙を書き、フランスをなんとか抑えてもらおう、と努めたらしい。そ

の代償としてラオス、カンボジアをフランスに提供して、タイ本土を緩衝地とした。英には、マレー半島の南半分を英植民地とした。

軍事力

なぜ緩衝地をつくることに成功したか。アダムスミスにならってまず軍事力をみよう。スミスは政府の仕事の第一として、国民の安全を守る軍事力をあげ、それから政府の仕事进行分析している。

1890年の英語出版物、Fournereau (1982、復刻、pp.99-101)は当時のタイの軍隊を概観している。それによれば、まず王の親衛隊ともいうべきか、戦時には白象にのり戦うタイ人のグループがある。他に徴兵がある。知事や役人が採用し、バンコックにおくる。このグループには除隊までの期限がきめられていない。貧弱な装備、将校は外国人がしめる。待遇はよくなく住民の財をかすめとるので、人々の評判がわるい、と著者はいう。それで、事実上の奴隷に近い、とまでいう。実際、Fournereau (1982、復刻、もとは1890)はこの軍隊を論じた1章にThe Slavesとのタイトルをつけた。したがって逃亡者が多い。

編成をみる。新兵の連隊は4つあり、英国製かドイツ製のライフルを持つ。将校はイタリア人とデンマーク人である。ただし、この1連隊の人員数は不詳である。ほかに、騎銃隊2個師団、さらにヴェテラン兵の3コ大隊、志願兵とヴェテラン兵の2コ大隊、と記してある。それぞれの人数、また総人数はわからない。

こうなると、実戦の戦績でおおまかながら軍事力を推察するほかあるまい。タイは隣国ビルマとこの時代しばしば戦争をしていた。その状況はけっしてタイに有利ではなかった。攻め込むのはほぼビルマで、あるときは当時のタイの首都、アユタヤに侵攻し、アユタヤ王朝をほろぼした。もっとものちタイ側がとりもどしたが。こうした大まかな観察から、タイの軍事力が植民地化を拒むほどつよかった、とはとうていいえまい。そのビルマが英の植民地とされたのは周知であろう。

モンクット王

軍事力に頼れないのなら、いったいいかにして緩衝地となり得たか。はっきりしたことはいえないけれど、3つの理由が考えられる。第一、初期の植民地時代、西欧諸国は香料を重要視した。タイはその香料の生産が乏しく、輸出はおもに米であった。第二、ふつう指摘される通り、植民地化推進者の英仏2国がアフリカもくわえ、そろそろ抱腹してきたことであろうか。すでに多くの植民地国をしたがえた。

ここで注目したいのは、第三の理由、ある人物のはたらきである。その人物とは、まさに19世紀後半のタイ国王モンクット、とわたくしは考える。つまり、それを企図しそこに持ち込む策略をもつ人物が欠かせまい。うえにみたように、世界の他の地域をみても、植民地の境界に緩衝地は認められない。緩衝地をなんとかつくろうとした人物がいたのである。「王様とわたくし」などの物語で知られている。だが、モンクットの働きは、そうした物語とはかなり異なるようだ。

モンクットの働きとは、国王自身が英のヴィクトリア女王に、自筆で英文の手紙を複数回書き、使節団をおくり、友好を推進した、ということか。フランスのナポレオン3世にも同様な手紙をおくったともいわれるが、残念ながらわたくしはそれをみていない。

ただし、ヴィクトリア女王への手紙は、かれの原文が Jumsai {2000} の各所にそのままのせられている。なお、Jumsai {2000} は英の公文書館所蔵の原文をそのまま記した、とわざわざ明記してある。バンコック滞在中に大きな書店で求めたものである。もっとも、内容はひたすら友好をもとめたもので、関税などの条件交渉ではまったくない。おそらく遠くアジアの国の国王が、自筆で英文の手紙をおくった、ということにヴィクトリア女王は反応したのであろう。

まず、なぜモンクット国王が自筆で英文を書けたか。かれの英語から語ろう。当時、タイで英文を書けるタイ人はかれひとりであった、と Jumsai [2000] という。それには、かれの数奇なキャリアから説明しなければなるまい。当時

のタイ王室の王位継承者順位からいえば、かれは第一位であった。タイのこの時期の王室継承順位は、まずは生母が前国王の娘であることがきわめて重要であった。ついで、出生順であった。まことに近親結婚重視であった。この慣習にしたがえば、モンクットは明白に王位継承第一位であった。

ところが、これまたタイのつよい慣習にによって、青年時出家し寺で修行する。モンクットはバンコックを遠くはなれた寺にいた。そのとき、父が死亡する。その隙に、王の娘の所生でない庶兄が王位をついだ。そのためモンクットはバンコックに帰れず、長年寺で修行した(この間の経緯は Jumsai [[2000] pp.10-12, その他にくわしい)。タイの寺は戒律が厳しく、妻帯できない。モンクットは勉強に励むほかなかった。そして、いくつかの外国語を独学で学習した。英語、フランス語をはじめサンスクリットにおよんだ、といわれる。この語学力を活用したのである。このうち、英語については、自筆英文ものこっており、また英語の教師にあたる米人牧師もわかっている (Jumsai [2000])。

兄王がなくなったのち、王位につく。外語力を十分に発揮し、自分で英語やフランス語の手紙を、英のヴィクトリア女王、また時のナポレオン3世に書き綴った。それが、おそらくは緩衝力のすくなくともひとつの要素であろう。かれ自身のヴィクトリア女王あての英文は Jumsai [2000] に掲載されている。なお、仏語の手紙は、この本がモンクットと英国の関係を主題としているためか、のっていない。

そのイギリスへの誘い方は、貿易での開放であった。とはいえ、その具体的な方策、提言はほとんど書かれていない。それは外務大臣など担当者の手紙に書かれていたことだろう。この本にはほとんどふれられていない。それまで中国が事実上独占していた貿易、そして中国系商人が利をわがものにしてきた状況を、英にも開放する、という政策の提案であったろう。

おそらくは、こうしたさまざまな事情、微妙な要素が緩衝地をつくりだしたのであろう。

もともと開放的

ここまで英仏の進出を中心に19世紀に焦点をおいて記してきたが、もちろんその前史がある。すでに植民地時代がはじまっていた。西欧各国から「使節」が到来していた。ルイ14世の仏(Tarchard [1688] 1991 復刻、なおこの本はページ数が記してない)が6人の神父をタイにおくりこんできた。ポルトガル、その他の国も使節とそれとともない商人を送り込んできた。その結果、17世紀後半には仏の商館をはじめ、色々な国の人が入り込んできた。Tachard{1690}によれば、仏から使節2回、タイからの使節1回と記す。ナオラーイ王の時代である。政府のポストにフランス人を付けたり、オランダ、英が工場をたてたりした、という。ただし、この本は仏からの情報をもっぱら記述するにとどまる。そのタイ王の死後、一時鎖国時代となり、また仏商館の焼き討ちもあった。もっとも鎖国といっても中国との貿易はつづいた。

だが鎖国はみじかく、開放時代がつづく。政府高官のポストの一部を西欧人に提供した。なかでもギリシャ系の人が高官の地位をしめ、さらにかれのひきで英人3人が政府のポストをしめた。西欧人にかぎらず、中国人はもちろん、日本人もその一員であった。それはかの山田長政の一事でも知れるであろう。この点はTarchard (1688) だけでなくKempfer [16?']にも記されている。のみならず、はやくからオランダが商館を設けていた、という。

19世紀にはいると、日本よりずっと早く1825年英と通商条約を結び、1833年米ともむすんだ。そして1851年モンクットが条約を改訂した。ただし、その内容はモンクットの手紙はもちろん、上記の文献にはまったく記されていない。

それにしてもこうした開放的な時代をもつことが、おそらくはモンクットの英語力、外国語力をつよめる一因でもあろう。もっとも、この事実を知ると、あのモンクットの時代、英語をきちんと書かけたのはモンクット一人だけ、とのさまざまな文献の示唆のあやしさものこる。

この開放政策が、ほぼ同時期の日本の江戸後期とまったくちがう。にもかかわらず、独立をたもったことが経済発展を助けたように思われる。もっとも、日本の方も江戸の最後期、開国後には軍隊の教官に仏人をいれるなど、事実上の開放政策、といってもごく部分的なものにすぎないが、それをとりいれた。

注：

- 1) 植民地化の時点を大まかに記す方法をとった。その植民地の一部を支配したとき、大部分を支配したとき、さらに支配のつよさもさまざままで、一概に明記しにくいからである。

II. 事例調査

1. なぜ織物を

経済発展における繊維産業

うへの議論はいわば仮説にすぎず、なんらかの証拠を必須とする。その仮説の根幹は「仕事方式」であり、なかなか数量的な分析にはなじまない。事例調査方法をもちいて、幾分かの証拠を提出したい。ここでは織物業をとりあげる。タイ地元企業、日本にある日本企業、タイの日系企業を比較する。最後者はややあつかう製品、生産条件が異なり、付記するにとどまる。

前章で描いた仮説に近い問題意識は、すでにこの調査のかなり前から、わたくしはもっていた。仮説そのものといわないのは、「その地の独立」という概念を欠いていたからである。その点を別にして、仕事方式の国際比較ならば、かなりの産業、職場、土地をまわった。そして、自動車、セメント、化学調味料製造などの事例をさぐり、タイ、日本、そしてマレーシアをみてきた。さらに各地に及んだ。インド、スリランカなど南アジアにおよぶ。西欧、北欧、東欧その他の地におよんだことは、ここではふれない。

もちろん日本にある日本企業は当然として、海外でも日系にかぎらず、その地の地元企業もかならず対象にしてきた。なんの縁もゆかりもないその地の地元企業への依頼は、とりわけ職

場までおける事例調査のばあい、通常数日かかり、OKの返事を得るのは、なかなかの難事ではあった。職場までおらない「応接室調査」とは、けた違いにむつかしかった。それでも、なんとかいろいろな産業の職場をみた。ただし、それは重化学工業にかたむいた事例の選択であった。

その結果をみる。仕事方式の国による差はもちろんある。にもかかわらず、日本方式に多少とも共通する傾向、その新しい芽生えをみだしてきた(小池、猪木、「1987」など)。

しかしながら、そこには重要な繊維を含まなかった。周知のように、新興国にかぎらず、多くの国の初期の経済発展の主役は、これまで歴史上しばしば繊維であった。アジアでもそうであった。ここで繊維とは、いわゆる手工業ではなく、最初から大規模な工場制をいう。

たとえばインドはタタ財閥が日本の東洋紡に10数年先んじ、力をのばしてきた。そして本国インドで英繊維資本をしだいに圧迫するまでになった(清川雪彦「1974」他)。のみならず、中国に進出、さらに日本にも大いに売り込んできた。日本の産業のすぐれたリーダー、渋沢英一がそれを懸念し、東洋紡を建てたのは周知であろう。

なにも新興国にかぎらず、繊維から工業化が始まるのがむしろ通例であろう。英も米もそうであった。もちろん日本も同様であった。繊維は関西と中部地方からはじまった。とくに中部地方に紡績、織物機械のメーカーが出てくる。それが後代日本の自動車工業、トヨタやスズキなのであった。おそらく石油など天然資源に依存できるごく一部の国をのぞき、この経済発展のタイプが一般的で、東南アジアにも適用できるならば、繊維を重視せざるをえない。

女性の働き

のみならず、女性労働者の技能をみる、という視点もある。これまでとりあげた業種は男性中心であった。なかでは、タイの地元化学調味料工場は、事例調査によれば、はじめは男性中心であったが、しだいに実力によって女性中心となった。就業時間中でもタイボクシングの放

映がはじまると、男性は仕事をほうりだして、そちらに熱中するのであった。工場のタイ人管理者がこぼしていた。

その結果、工場の主要な持ち場をむしろ女性が担っていた。その点は職場の個々の労働者への聞きとりによって、あきらかであった。男性は初めは職場のなかで重要な持ち場を占めながら、しだいに女性に持ち場をうばわれていくのであった。これは繊維の話ではないが、こうした点を、日系タイ工場、日本にある日本工場と比較して、確かめてみたい。タイの工場はその点で「先進的」な事例であるかにみえる。

紡績でなく織物か

工場制繊維産業といえば、まず紡績をとりあげるのがふつうであろう。にもかかわらず織物をみたのは、便宜上の理由がある。本来このプロジェクトは、日本にある日本工場、タイにある日系工場、そしてタイにある地元企業の比較がねらいであった。ところが、日本にある日本工場で訪問の便宜を得られたのは、紡績工場と連携はしているが、ひとまず別会社の織物工場であった。海外向きでないし量産向きの織物は、日本の大紡績会社ではもはやおこなわず、系列の別会社を用いるのがふつうであった。他方、タイにある日系企業、またタイの地元工場はいずれも紡績、織物部門をそろえていた。やむなく3者共通の織物部門を対象とせざるをえなかった。

なお付言しておくべきことがふたつある。ひとつはタイの日系織物工場の事例は、やや条件が異なる、ということである。さきにもふれたように、量産ものにかぎられる。ましてこの事例は白地ものとなる。他方、日本国内の事例も、タイ地元企業の事例も、柄物であった。織物の場合、柄物か、量産白地ものかで、仕事の内容がかなり違ってくる。変化への対応の度合いが、大きく異なる。そこで、条件の共通した後2者の比較を中心とした。

もうひとつの付言は、結局、ブルーカラーにかぎった、ということである。真の技能、それを促す方式は、おそらくその国のホワイトカラーの、せめて中堅層までみないと、わからない。

そうわたくしは考えている。しかし、そこまで調査をひろげることは、費用と時間の面でむづかしかった。

仕事方式を

ここまで説明しないでとおしてきた重要な言葉、「仕事の方式」を多少なりとも説明せねばなるまい。すでに他でたびたび書いたゆえに、ここまで省略してきた。だが、ここでの論旨をはっきりさせるために、あえてくりかえし書くことを、お許しいただきたい。

ここで仕事方式とは、まえてもって充分には予期してなく、したがってマニュアルがまだ書けない「問題」と「変化」を、だれがどのようにこなしているか、それをいう。資格のうえの技術者にまかせてしまい、ブルーカラーは手をださないのか、それともブルーカラーもあるていど手をだすのか、女性のブルーカラーはどうか。そのいずれかによって効率は少なからず異なってくるはずである。問題と変化のおこる確率が一定であるとすれば、それを取り扱う技能を持つ人の多寡によるだろうから。

ではその「問題」「変化」とは具体的にはどのようなものか。その説明は具体的でないでござ了解いただけまい。そこで、まず日本にある日本織物企業からみていく。かりにJ社とよぶ。その事例を真っ先にとり上げて、「問題」「変化」の具体例をみていく。

また、1980年代半ば、調査した産業は異なるけれど、日本の仕事方式との共通点あるいは差異が、1990年代末以降拡大したかどうか。それを推察したい。

視野は仕事方式にとどまらない。その仕事方式をこなすには、技能、つまり人材形成方式が移植されねばならない。さらに、それには技能があがると、どのように報酬があがるか、それをも観察しておかねばならない。具体的にはブルーカラーにも定期昇給が査定つきでも適用されるかどうか。もちろん定期昇給は無限に昇給するのではなく、昇格がないとやがて頭打ちになるであろう。いわゆる範囲給かどうかもみる必要がある。案外に広い分野をみることになる。

付

この事例調査は静岡県のある研究機関からかつて委託されたプロジェクトである。原稿は提出したが、印刷刊行されたようにみえない。そこで、他の視点から、あえてその一部をとりだし、書きなおした。

事例調査は本来、4人のチームの仕事であった。タイの研究者2名、日本の研究者2名、計4名のチームであった。タイ側は、タマサート大学卒、京都大学大学院博士スライ Suinai、その研究仲間、おなじくタマサート大学卒、神戸大学大学院修士卒、ラピーパトナ Rapeepathona である。2名の日本人は、当時京都大学経済研究所藤村博之および同じく同研究所小池和男であった。

研究成果は日本語と英語で公刊する予定が、当方の転勤などにより成就しなかった。おわびもこめて、日本語ながら、その一部、織物業の事例調査をここに書く。

チームのメンバーは、各人の聞きとりノートをおたがいに交換することを約束し、やや実行した。というのはタイ側は事例調査また、聞きとりノートになれてなく、ここではおもに小池のノートによる。そして藤村のノートを参照した。途中、4人は2組にわかれて聞きとりしたこともあり、その際は、おもに藤村のノートによった。

このような古い時期の事例調査をあえてまとめておくのは、一見無駄とおもわれるかもしれない。現今の最先端の問題を扱っていないかにみえるからである。だが、もともと事例調査は、研究成果として公刊されるばあいがすくなく、一種の歴史研究の意味合いがあろう。にもかかわらず、現代の課題を強く認識していることは、第1章で説明した。

文献：

- Fourneau, Lucien [「1998」] *Bangkok in 1982*, White Lotus Press : Bangkok, 164p (originally published under the title *Bangkok in Le Tour de Monde*, vol.68, pp.1-64)
- Jumsai, M.L. Manich [2000] *King Mongkut of Thailand and the British—The Model of a Great Friendship*, Chalermnit : Bangkok, 138p.

Guy Tachard [1985] *A Relation of the The Voyage to Siam*, White Orchard Press, 307p. (originally published 1688)

Kempfer, Engelbert [,1998,originally published, in 1772] *A Description of the Kingdom of Siam*,1960,Orchard Press,97p.

Reid.Anthony [1993] *Southeast Asia in the Age of Commerce, 1450-1680*, Vol.2 : Expansion and Crsis, Yale University, 390p.

清川雪彦 (1974) ”日本、中国、インドの綿工業比較研究 (1) (2) (3) “「経済研究」 25 - 2, 3, 4

小池和男、猪木武徳 [1987] 「人材形成の国際比較—東南アジアと日本」 東洋経済、339p・

末広昭、南原真 [1991] 「タイの財閥 ファミリービジネスと経営改革」 同文館、336p.

杉原薫 [1996] 「アジア間貿易の形成と構造」、ミネルヴァ書房、410p.

ボルダト・ベイリー、中直一訳「2009」 「ケンペル礼節の国に来たりて」 ミネルヴァ、291p.

